

2022年1月27日

宮城県知事 村井嘉浩様

新型コロナウイルス感染症対策に関わる緊急要望書（第14回）

日本共産党宮城県会議員団

団 長 三浦 一敏

オミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大が止まらず、国内での昨日（1月26日）の一日の感染者は7万人を超えました。県内でも連日、過去最高の感染が報告され、昨日は496人でした。まさに危機的な状況と言わざるを得ない状況になっています。

宮城県においては、県民への的確なメッセージの発信に努めるとともに、県民のいのちと健康、暮らしと生業、地域経済を守るためにあらためて以下の対応を緊急に行うよう申し入れいたします。

記

1. 医療や介護、教育、保育の現場などでの感染拡大を防ぐためにも、今こそ国・県の責任で頻回の無料定期検査の計画を立てて実行することが求められています。当面、抗原検査キットを県が必要量を確保し、希望する職場や学校、家庭に無料配布すること。
2. 1月31日までとされている「感染拡大傾向時の一般検査事業に係る無料検査」について以下対応されること。
 - ① 実施期間を延長し、県内各所での無料検査実施事業所の拡充を働きかけること。
 - ② 宮城県内への帰省者・旅行者等も「無料検査」の対象者とする。
 - ③ 陽性判明時の対応について、現状は「検査を実施する登録事業者より、診療・検査医療機関等の受診勧奨や宮城県受診・相談センターへの相談の案内を実施」となっているが、県の責任として当該被検者が速やかに確定診断を得られ、隔離、治療につながるように仕組みを構築すること。
3. ワクチンの3回目接種を、県が必要量を確保して加速化させること。特に、社会機能維持のためのエッセンシャルワーカーへの追加接種を急ぐこと。
4. 「入院病床」ならびに「宿泊療養施設」の確保を確実に行うとともに、確保された病床・施設が安全・安心に運用できるに十分な医療スタッフの配置を行うこと。また、「自宅療養」を余儀なくされている方々の健康管理を確実に行なうこと。

5. 「まん延防止等重点措置」の適用も視野に休業要請と同時に飲食店や中小企業への支援策を講じられるよう準備されること。中小企業への支援事業が途切れていることから、国に「事業復活支援金」の増額と審査の改善とともに、支給を急ぐよう求めること。また、県としても「中小企業等再起支援事業」や「時短要請等関連事業者支援金」のような中小企業を支援する事業を改めて構築し、速やかに実施すること。
6. 「学生等の学びを継続するための緊急給付金」について、各大学・専門学校等での学生への周知を図るとともに、対象者の拡充について国に働きかけること。また、県としても学びの継続に経済的困難を抱える学生に対し独自支援策を講じること。
7. オミクロン株の急拡大で保健所体制が逼迫していることから、栗原・登米両保健所の支所化は中止し、県内の保健所体制を強化すること。

以上